第54回日本老年医学会学術集会記録

〈シンポジウム7:『健康長寿診療ハンドブック』は健康長寿に貢献できるか〉

1. ハンドブックが目指すもの: 編集者の立場から

楽木 宏実

Key words: 健康長寿, 実地医家, 老年医学

(日老医誌 2013; 50: 298-299)

はじめに

日本老年医学会から2011年に発行された「健康長寿診療ハンドブック—実地医家のための老年医学のエッセンス」(以下ハンドブック)は、全国の大学医学部に老年医学講座を開設し日本の老年医学の発展を図ることを使命として立ち上げられた老年医学会あり方委員会あり方ワーキングが中心となって企画した。企画目的の一つは、医学生や研修医が修得すべき老年医学の臨床を明示することによって、老年内科が高齢者を診るという点に専門性を持つのではなく、高齢者の特殊性を鑑みた医療の専門家であることを周知することである。もう一つの目的は、老年医学講座の拡充を待つまでの期間の高齢者医療を支えるため、日々高齢者を診療されている実地医家の先生方にそれぞれのご診療に加えて高齢者診療におけるエッセンスを実践していただくことである。今後は、ハンドブックの内容の啓発とともに、企画者の意図を医学会、医療や教育の政策担当者にとどのように伝えるかが課題である。

シンポジウム企画にあたって

本シンポジウムを企画するにあたり、あり方ワーキングが目指したものを明示するとともに、その目的達成に必要な展開を、行政や医師会との協調、実地医家への継続的啓発活動のあり方、学生や研修医への教育における役割、学会が主導すべき研究の方向性への応用の可能性といった広い観点から討議することを目指した。ハンドブック企画の妥当性を評価いただき、改訂の必要性を検討いただく意味もある。

ハンドブック発行の目的

あり方ワーキングに与えられた最大の使命は、全国の大学医学部に老年医学講座を開設するための問題点を整理し、解決策を探ることであった。なぜ老年医学講座を新設する大学が増えないのかについては、色々な要因が推定されるが、老年医学講座が担当する臨床領域が年齢区分だけと思われていて、特殊技能が必要な臨床領域であることが十分理解されていないことを1つの問題点として設定した。この問題点への対処としていくつかの企画をしたが、形として提示できる資料を目指したものがハンドブックである。

老年医学講座の新設を待っていたのでは、医師の養成において、急速に進行する社会の高齢化に対応できないという予想のもと、ハンドブックの企画に着手するにあたり、さらに目的を加えた。老年医学講座の拡充を待つまでの期間の高齢者医療を支えるため、日々高齢者を診療されている実地医家の先生方に、それぞれのご診療に加えて高齢者診療におけるエッセンスを実践していただくことを老年医学会として発信することである。副題にある、実地医家向けは言葉のとおりである。この実地医家には、研修医も含んでおり、病院での研修においてハンドブックとして活用することで老年医学を志す人を育成する狙いもあった。医学生向けとしては学問的要素も重要であるが、ハンドブックに盛り込むにはボリュームが大きくなりすぎるため別の機会に譲ることとした。ただし、米国医科大学協会が医学部生に対して卒業までに習得すべき老年医学の到達目標として提示している26項目については、可能な範囲で盛り込んだ。学生教育のクリニカルクラークシップなどには十分活用できると考える。

ハンドブックが対象とする老年医学

図1に、老年医学と高齢者医療の違いと重なりの一つの考え方を示す。老年内科が高齢者を診るという点に専

What did editors aim at in publication of the “Hand-book”?

Hiromi Rakugi: 大阪大学大学院老年・腎臓内科学

図1 老年医学と高齢者医療の重なりと違い

門性を持つのではなく、高齢者の特殊性を鑑みた医療の専門家であることが重要なポイントである。加齢性変化は、高齢者になって始まるものではなく、青壮年期からすでに始まっており、高齢者での健康状態を大きく左右する。生活習慣病はその代表格であり、老年医学の対象として高齢者に頻度が高い疾患や生活機能に影響を及ぼす疾患に対する予防医学は、老年医学の中で重要な学問の一つである。高齢者におけるこのような生活習慣病への対処が非高齢者とどの程度異なるかについても、エビデンスの構築が必要であり、確実にこの学問領域も拡大してきた。

さらに、超高齢社会が到来した今求められる老年医学は、高齢者特有の病態に対処できる医療である。その医学は、医師による治療介入だけでは全く不十分であり、介護、福祉の領域も含めた他職種との連携が求められる。この領域に必要な医学は、疾患だけを対象とすることなく、高齢者の生活機能全般を念頭に置く必要がある。このような考え方は、従来の臓器別医療ではなしえない。しかしながら、生活機能まで考慮した医療についてのエビデンスは不十分と言わざるを得ない。これは、高齢者の多様性のために、画一的な介入研究が困難であることが一番の原因である。さらに、高齢者医療のどの領域にエビデンスづくりが必要であるかを明確にできていないことも要因であると考えられる。本ハンドブック作成の意図の一つは、実臨床において求められる高齢者医療における clinical question を明らかにすることである。

図1に示す高齢者総合機能評価は、老年医学においてその特殊性を代表する評価法である。その臨床的意義については、多くの研究が示すところであり、介護との連携においても有用である。ハンドブックではその具体的評価法と共に、事例を提示することで臨床への活用方を

示している。科学的エビデンスも蓄積されつつある評価法であるが、介入研究と合わせたエビデンスはまだ少なく、ハンドブックの記載内容の普及に伴い、日常臨床に応用できる大規模研究が進むことを期待する。

ハンドブック発行後に必要な啓発活動

老年医学の目指すものが大学だけでなく医学界全体、社会全体において理解されることが重要と考えるが、これまでその具体像を十分には示せていないのではないかとこの反省を含めてハンドブックの企画は進められた。専門医向けではなく、実地医家向けを目指した点がそれである。一方向からのアプローチで問題を解決できるではなく、多方面からアプローチすることが求められる。ハンドブックを用いた方向性は、医学界、医療や教育の政策担当者に向けられるべきと考えた。シンポジウムで、日本医師会からのご発言を頂くこと、政策と関係した応用を検討することはその一環である。コンパクトにハンドブックをまとめたことは、大学関係者、文部科学省や厚生労働省の行政担当者にも一読いただける分量を考えてのものであるが、具体的には、繰り返しの啓発活動を続ける必要があると考える。

日本老年医学会では本ハンドブックを基に、3つの啓発活動を展開している。①老年医学会会員や実地医家を対象とした講演会の後援、②事例集の作成と学会での E-learning システムでの公開、③在宅医療支援プログラムについての E-learning システム開発への協力である。②は、学会内の ad-hoc 委員会で作業中である。③は、GE ヘルスケアジャパンが主体となり、学会が協力して作製している。システムのプロモーションを GE ヘルスケアジャパンが行うため、広く普及できると期待する。

おわりに

シンポジウムでは、同じく編集に携わった方々にも発表いただいた。ハンドブックが目指すものについて、編集のコアメンバーとなったあり方委員会のあり方ワーキングメンバーはほぼ同じ方向性を向いているが、ハンドブックの今後の改訂のあり方や、初期の最大目標であった大学での老年医学講座の設置増加に向けた応用のあり方、ハンドブックをきっかけとした老年医学会の活動のあり方など議論すべきことは多い。本ハンドブック発行をきっかけとして、さらに老年医学会、日本の老年医学、高齢者医療が発展するように、活動を継続していくことが肝要と考える。